

様式第4号（第4条関係） 事業実績報告書

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議員 松尾 和久 様

議員氏名 乗松 幸子



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

- ① 道路・河川の現況確認および修繕の必要性に関する調査
- ② 空き地・空き家の管理状況および活用に関する実態調査
- ③ 学校現場の状況および不登校に関する現状と課題の聞き取り調査
- ④ その他必要な事項に関する調査

2、研修の内容

(1) 地方議員セミナー①

○日程

令和7年4月24日～4月25日

○調査場所：松山市総合コミュニティセンター

○内容：生成AIの活用方法と人口問題の取り上げ方

○調査結果

- ・人口減少、少子高齢化は、都市部以外の地方自治体において最も深刻な課題である。AIやリーサスなど情報量が豊富な統計資料を活用して本県の施策の課題や、今後さらに拡充させるべき点を知る方法を学んだ。人口減少に歯止めをかけるために学んだことを政務活動に生かしていく。

(2) 地方議員セミナー②

○日程

令和8年1月22日

○調査場所：東京都新宿区リファレンスビル



○内容：インフラ老朽化の課題

○調査結果

・インフラ老朽化の課題を、県が管理する道路・橋・河川等の長寿命化計画や予防保全型の維持管理の予算審議に生かすことが重要である。加えて市町が抱える人材・財政面の課題を踏まえ、県による技術支援や補助制度を充実させていくことを目指したい。橋や道路などのインフラ老朽化対策は防災・減災と直結するとの観点を明確にできた。

■廣瀬行政研究所 地方議会総合研究所 研修会

○11/10（月）としま区民センター（東京都）

「地域の」「地域による」「地域のための」公共交通プロデュース入門

1. 「だれもが気兼ねなくおでかけできる」社会を実現する
2. ライドシェア AI オンデマンド MaaS
3. 「地域が主体」となって支える
4. 利用者だけでなく「地域全体に恩恵を与える」ことが公的資金投入を正当化する
5. 地域公共交通プロデュースになる
6. 現場の現状を理解する方法
7. 改善策を提案し、その実現のために活動する方法

○11/11（火）としま区民センター（東京都）

移住促進施策の現在地と課題：地方創生 2.0 で移住はどこへ向かうのか？

1. 移住促進施策の「当たり前」を問い直す
2. キーワードから読み解く、地方移住と移住促進の最前線
3. 全国調査から紐解く、自治体による移住促進施策の実態と課題
4. 移住促進から関係人口促進へ？
地方創生 2.0 における政府の方針を読み解く
5. フェアで、持続可能な移住促進を実現するための方法と考え方

○11/12（水）としま産業振興プラザ（東京都）

人口減少下のまちづくり

1. コンパクトシティの必要性和現行制度
2. コンパクトシティ政策が抱える課題
3. 行動経済学の視点
4. 空き家問題の背景と空き家発生メカニズム
5. 空き家特措法の構造

3 その他の政務活動の概要

① 広聴広報活動（年2回）

- ・ 県政報告チラシを作成・配布し、県議会定例会における一般質問および答弁内容、取り組みの成果や課題について分かりやすく周知
- ・ ホームページや SNS を随時更新し、議会質問の内容や活動実績、最新の県政情報を発信
- ・ 幅広い世代に届くよう、視認性や内容の工夫を行う

② 要請・陳情活動

- ・ 住民から寄せられる多様な相談に対し、丁寧に傾聴し課題を整理
- ・ 内容に応じて県の担当課や関係機関、専門家へ迅速につなぎ、解決に向けた調整を実施
- ・ 継続的なフォローを行い、状況の進捗確認や追加対応を実施
- ・ 主な相談内容：教育課題（不登校支援、学習環境、教員不足）、物価高騰による生活・経済不安、事業承継や中小企業支援、海外人材の雇用、障がい者雇用の促進等

③ 会議・行事への参加

- ・ 入学式、卒業式などの学校行事をはじめ、地域や関係団体、県主催の各種イベントに出席

④ 政務活動費記録簿の整理および質問準備

- ・ 政務活動費の適正な執行に向け、支出内容の記録・整理および関係書類の作成・保管を徹底
- ・ 透明性・説明責任を確保するため、記録の正確性と管理体制の強化に努める
- ・ 議会質問や委員会審議に向けて、必要な資料収集やデータ分析、関係者への聞き取り調査を実施